

事務事業チェックシート

事務事業No 56 事業名 土木積算システム事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		技術管理事業	
事項		土木積算システム事業		

[長期総合計画]

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	2	事務事業の効率化
基本方針		

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	工事検査課	坂口 和夫 (435-1034)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容					
事業概要	和歌山県及び県内他市町村と同一の土木積算システムを使用し、工事担当課が統一された設計書作成を行うためのシステム運用		土木工事担当課事務処理の簡素化及び効率化を図るため、土木積算システムの運用を行う。				
実施内容		平成25年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	平成26年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	平成27年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	平成28年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	平成29年度 土木積算システムの運用 (18課利用)	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	4,281	4,119	4,862	4,352	4,349	4,004	4,208		4,208		
伸び率 (%)	-	-	13.6%		-10.6%		-3.2%		0.0%		
人件費	常勤職員	7,142	7,311	7,309	7,152	7,306	7,306	7,306	7,306		
	非常勤職員										
	小計	7,142	7,311	7,309	7,152	7,306	7,306	7,306	7,306		
国庫支出金											
県支出金											
市債											
その他											
一般財源(税等)	4,281	4,119	4,862	4,352	4,349	4,004	4,208		7,208		
所要人数	常勤職員	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96		
	非常勤職員										
主な予算内訳		機械借上料545千円 システム使用料2,577千円 消耗品費812千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	利用者延べ人数	年度目標値			1,480	1,800	1,800	1,800	1,800
		実績値			2,013	2,348	2,638		
	単位 人	全体目標値							
		全体目標達成度							
成果指標	年度別達成度	年度目標値							
		実績値							
	単位	全体目標値							
		全体目標達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>和歌山市の土木関係請負工事の設計書作成を統一的に行う事は重要であり、今後も続けていかなければならない。利用者数の変動は工事担当課発注の工事件数により変わる為、目標達成は立てにくい。人数の推移は、今後の工事発注件数も大きな変動がないと思われる為、ほぼ同程度の利用が見込まれる。この為、事業費の抑制も難しく、方向性は現状維持である。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>現状での見直し、改善については、特になし。</p>